【表紙】

【提出書類】　有価証券報告書

【根拠条文】　金融商品取引法第24条第１項

【提出先】　関東財務局長

【提出日】　平成24年11月28日

【事業年度】　第４期(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

【会社名】　ウエルシアホールディングス株式会社

（平成24年９月１日付でグローウェルホールディングス株式会社より商号変更しております。）

【英訳名】　WELCIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】　代表取締役社長　髙田　隆右

【本店の所在の場所】　東京都千代田区神田須田町一丁目９番地

（平成24年９月19日から登記上の本店所在地より神田須田町プレイス３階を削除し、上記の記載となっております。）

【電話番号】　03-5207-5878（代）

【事務連絡者氏名】　常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長　佐藤　範正

【最寄りの連絡場所】　東京都千代田区神田須田町一丁目９番地

【電話番号】　03-5207-5878（代）

【事務連絡者氏名】　常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長　佐藤　範正

【縦覧に供する場所】　株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
売上高	(百万円)	198,928	238,752	270,816	293,378
経常利益	(百万円)	5,904	8,149	11,390	12,292
当期純利益	(百万円)	2,154	3,524	4,544	5,899
包括利益	(百万円)	―	―	4,713	6,158
純資産額	(百万円)	26,912	33,229	37,349	42,792
総資産額	(百万円)	86,867	100,462	106,271	110,960
１株当たり純資産額	(円)	1,850.30	1,918.02	1,958.26	2,239.92
１株当たり当期純利益金額	(円)	153.31	228.32	245.92	319.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.9	32.1	34.1	37.3
自己資本利益率	(%)	10.3	12.1	13.3	15.2
株価収益率	(倍)	11.1	8.6	7.1	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,466	13,245	11,635	7,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,438	△5,316	△4,621	△10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,292	△6,229	△6,823	△451
現金及び現金同等物の当期末残高	(百万円)	8,294	10,810	11,005	7,794
従業員数	(名)	2,371	2,815	3,021	3,331
〔ほか、平均臨時雇用者数〕		〔4,692〕	〔5,620〕	〔6,117〕	〔7,017〕

(注)１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第１期及び第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 第３期及び第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において１株を1.1株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
営業収益	（百万円）	1,093	1,222	1,773	2,197
経常利益	（百万円）	782	706	733	1,262
当期純利益	（百万円）	748	646	761	1,106
資本金	（百万円）	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	（千株）	14,065	16,814	16,814	18,496
純資産額	（百万円）	24,853	28,216	28,388	28,784
総資産額	（百万円）	24,901	28,335	28,588	29,260
１株当たり純資産額	（円）	1,768.93	1,679.61	1,536.27	1,557.91
１株当たり配当額	（円）	35.00	35.00	37.50	45.00
（うち、１株当たり中間配当額）		（－）	（17.50）	（17.50）	（20.00）
１株当たり当期純利益金額	（円）	53.30	41.87	41.18	59.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	99.8	99.6	99.3	98.4
自己資本利益率	（％）	3.1	2.4	2.7	3.9
株価収益率	（倍）	31.9	46.7	42.3	44.2
配当性向	（％）	65.7	83.6	82.8	75.2
従業員数	（名）	1	19	36	45
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔－〕	〔－〕	〔1〕	〔3〕

（注）１　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２　第１期及び第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第３期及び第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当事業年度において１株を1.1株とする株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

５　第４期の１株当たり配当額45.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

２　【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年９月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法により当社を設立。
	当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年11月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成22年３月	当社が、株式会社イレブンを株式交換により子会社化。
平成24年４月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成24年９月	当社は、ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更。
	株式会社イレブンは、ウエルシア関西株式会社に商号変更。
	当社が、株式会社ドラッグフジイを株式交換により子会社化。同日付でウエルシア関東株式会社と合併。

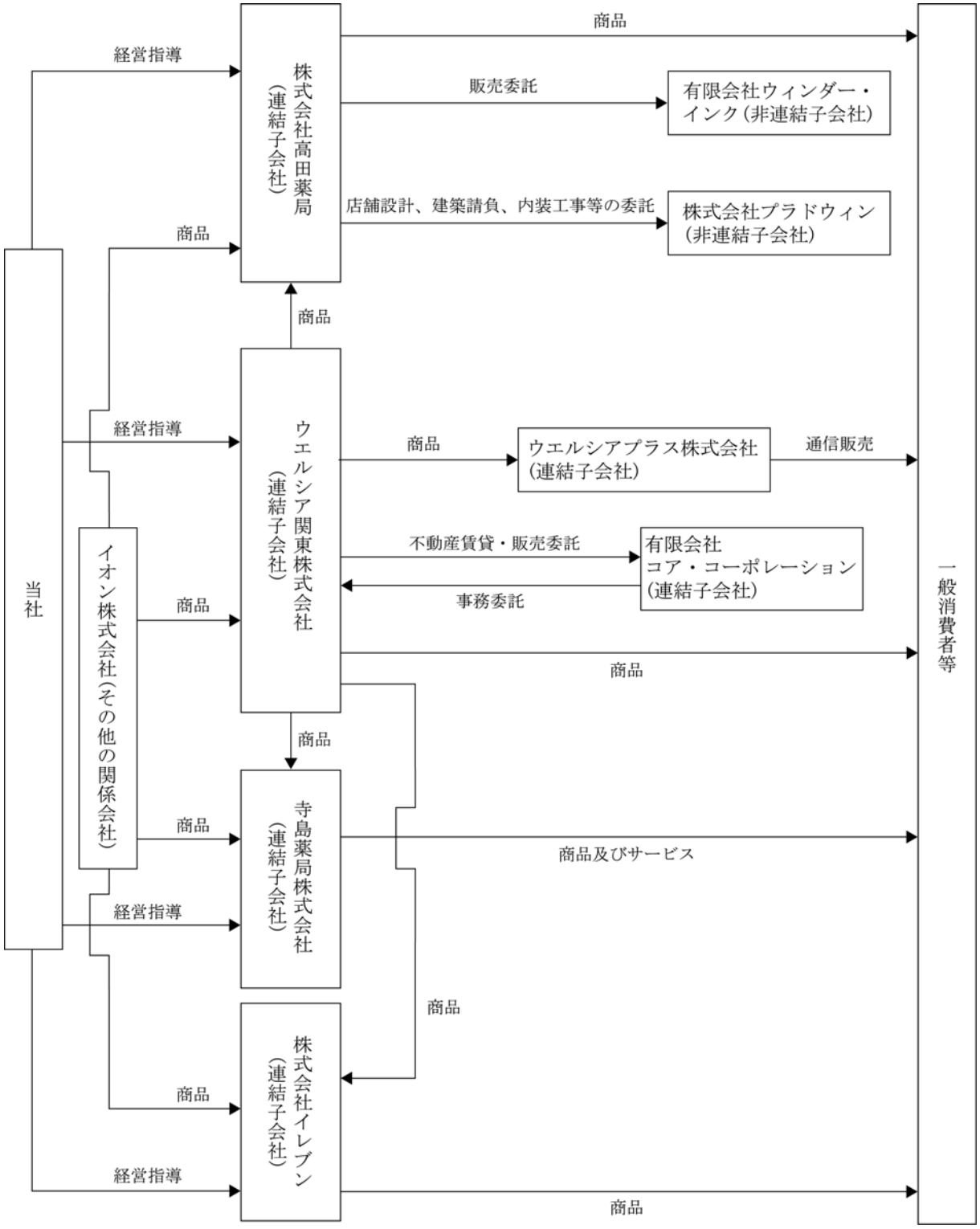
３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社６社、非連結子会社３社、持分法適用関連会社３社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(注) 1　非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社、株式会社ドラッグフジイ及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。

2　e welciaヤマト株式会社は、平成23年10月１日付でウエルシアプラス株式会社に商号変更しております。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
ウエルシア関東株式会社 (注)2,6	埼玉県さいたま市見沼区	3,115	ドラッグストア事業	100.0	経営指導料 配当金の受取 役員の兼務７名
ウエルシアプラス株式会社	埼玉県川口市	10	インターネットの通信販売	100.0 (100.0)	―
有限会社コア・コーポレーション	埼玉県さいたま市見沼区	3	薬種商による医薬品等の販売受託	100.0 (100.0)	―
株式会社高田薬局 (注)2,6	静岡県静岡市葵区	100	ドラッグストア事業	100.0	経営指導料 配当金の受取 役員の兼務３名
寺島薬局株式会社 (注)2,6	茨城県つくば市	100	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	経営指導料 役員の兼務２名
株式会社イレブン (注)4	大阪府堺市南区	70	ドラッグストア事業	100.0	経営指導料 配当金の受取 役員の兼務２名
（持分法適用関連会社）					
ジーエムキュー株式会社	東京都新宿区	100	薬局の経営	40.0	―
株式会社ドラッグフジイ (注)5	富山県高岡市	40	ドラッグストア事業	35.0	―
聯華毎日鈴商業（上海）有限公司	中国上海市長寧区	1,000万人民元	ドラッグストア事業	39.0	役員の兼務３名
（その他の関係会社）					
イオン株式会社 (注)3	千葉県千葉市美浜区	199,054	小売販売業	被所有29.4	役員の兼務１名

（注）１　議決権の所有または被所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
２　ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、特定子会社であります。
３　イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
４　株式会社イレブンは、平成24年９月１日付でウエルシア関西株式会社に商号変更しております。
５　株式会社ドラッグフジイは、平成24年９月１日付で当社が株式交換を行い完全子会社化し、同日ウエルシア関東株式会社が吸収合併しております。
６　ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

（主要な損益情報等）

（単位：百万円）

区分	ウエルシア関東株式会社	株式会社高田薬局	寺島薬局株式会社
売上高	173,263	39,574	54,955
経常利益	7,975	1,721	2,570
当期純利益	4,355	953	1,411
純資産額	27,218	5,198	9,074
総資産額	67,184	17,058	19,630

５ 【従業員の状況】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年８月31日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,881	(6,908)
管理部門	450	(109)
合計	3,331	(7,017)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員が310名増加しております。主な理由は、店舗の新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年８月31日現在

従業員数(名)		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45	(3)	45.7	1.6	7,761

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 前事業年度末に比べ従業員が９名増加しております。主な理由は、管理機能の強化によるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により経済活動の回復傾向は見られるものの、欧州債務危機や円高の進行、そして不安定な雇用情勢などによる先行きの不透明感から、生活防衛意識は高く、また、緩やかなデフレ状態の継続などにより個人消費が低調に推移し、厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やＭ＆Ａ等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ＆調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、関東甲信越を地盤とするウエルシア関東株式会社と寺島薬局株式会社では販促政策の見直しを図り、Ｔポイントカードの移行導入を行うなど販促強化に取り組むとともに、調剤部門の牽引に加え、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進に取り組んだ結果、昨年の震災特需の反動や花粉飛散量の減少による関連商品の販売不振の一部をカバーし、既存店売上高は好調に推移いたしました。

海外事業につきましては、昨年11月に中国に合弁会社「聯華毎日鈴商業（上海）有限公司」を設立し、本年６月１日に上海市に１号店「櫻工房南方ショッピングセンター店」を出店し、順調にスタートをしております。

店舗の出店と閉店につきましては、グループ全体で新規79店舗を出店、11店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は764店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は293,378百万円と前年同期と比べ22,562百万円（8.3％）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は11,488百万円と前年同期と比べ623百万円（5.7％）の増益、経常利益は12,292百万円と前年同期と比べ902百万円（7.9％）の増益、当期純利益は5,899百万円と前年同期と比べ1,355百万円（29.8％）の増益となりました。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

（店舗の出店・閉店状況）

（単位：店）

	前期末店舗数 （平成23年８月31日）	出店数	閉店数	当期末店舗数 （平成24年８月31日）
ウエルシア関東 （内、調剤取扱店） （内、深夜営業店）	385 (304) (310)	34	4	415 (308) (343)
高田薬局 （内、調剤取扱店） （内、深夜営業店）	120 (70) (64)	15	3	132 (68) (73)
寺島薬局 （内、調剤取扱店） （内、深夜営業店）	123 (70) (85)	14	1	136 (79) (98)
イレブン （内、調剤取扱店） （内、深夜営業店）	68 (23) (47)	16	3	81 (27) (54)
合　　計 （内、調剤取扱店） （内、深夜営業店）	696 (467) (506)	79	11	764 (482) (568)

(2)　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて3,211百万円減少し7,794百万円（前連結会計年度比29.2％減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,924百万円（前連結会計年度比31.9％減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11,753百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,970百万円であり、支出の主な内訳はポイント引当金の減少額1,664百万円、法人税等の支払額6,639百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,683百万円（前連結会計年度比131.2％増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入490百万円に対して、有形固定資産の取得による支出8,845百万円、敷金の差入による支出1,996百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は451百万円（前連結会計年度比93.4％減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,765百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,475百万円があったこと等によるものであります。

２ 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	42,439	96.7
調剤	19,859	123.7
化粧品	37,008	103.9
家庭用雑貨	30,730	107.0
食品	55,085	110.8
その他	22,780	111.9
合計	207,903	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

① 地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
福島県	4,247	118.8
茨城県	46,740	107.2
栃木県	17,618	105.4
群馬県	11,526	103.0
埼玉県	52,855	104.7
千葉県	36,824	113.9
東京都	26,419	102.4
神奈川県	8,202	112.9
新潟県	10,267	134.6
山梨県	11,127	108.4
長野県	5,269	107.2
静岡県	35,341	105.7
愛知県	1,681	483.4
三重県	503	－
大阪府	19,746	102.2
兵庫県	3,428	137.9
奈良県	314	1,128.4
和歌山県	1,263	88.1
合計	293,378	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	70,931	100.4
調剤	29,911	125.2
化粧品	54,814	108.2
家庭用雑貨	41,865	107.0
食品	69,580	110.6
その他	26,275	111.3
合計	293,378	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たりの売上状況

項目		金額		前年同期比 (%)
売上高		293,378	百万円	108.3
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均)	518,086	㎡	109.4
	1㎡当たり期間売上高	566	千円	99.0
1人当たり売上高	従業員数 (平均)	10,348	名	113.2
	1人当たり期間売上高	28,351	千円	95.7

(注) 1 従業員数は、臨時従業員 (1日8時間換算) を含めて表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界におきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われます。

このような状況のもと、当社グループは最重要課題である「ドラッグ＆調剤」、「カウンセリング」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進し、より専門性を高めるとともに、「深夜営業」に加え社会環境の変化に即応するために開店時間の早朝化に取り組み、お客様の利便性・快適性を追求してまいります。

加えてグループとしての出店戦略を強化するとともに、Ｍ＆Ａの推進により中期成長を目指してまいります。また、ホールディング体制としてのグループ本部機能の強化に努め、スケールメリットを活かしつつ、コスト削減を図り収益性の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

① 既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。

② お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。

③ 中長期的な視点にたち、海外事業に取り組んでおり、中国における合弁事業の展開に注力してまいります。

④ 新たに着手しました太陽光発電事業の整備を進めるとともに、環境問題への積極的な取り組みを一段と進めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

(a)「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	６年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	６年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	６年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	６年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	６年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	２年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	６年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年６月８日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年６月14日、施行日：平成21年６月１日）」が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて３グループに分類され、このうちリスクの低い２つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような医薬品の販売規制緩和による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成24年８月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は49店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成24年８月末日現在で764店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成24年８月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、1,969名(うち、正社員876名)であります。

④ 調剤業務について

「ドラッグ＆調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社　北海道札幌市)は、平成11年８月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成24年８月末日現在において、株式会社ツルハは当社の株式を3.83％(708千株)保有しております。

(b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社　千葉県千葉市)は、平成12年２月26日に今後のヘルス＆ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成24年８月末日現在において、イオン株式会社は当社の株式を29.19％(5,398千株)保有しており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者である井元哲夫氏が当社の取締役を兼務し、また、イオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役である谷内寿照氏が当社の監査役を兼務しております。

また、イオン株式会社の連結子会社である株式会社ＣＦＳコーポレーションは、関東及び静岡地方を中心にドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っておりません。

当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましては、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。

また、当社グループ子会社のウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社には、イオン株式会社から社外取締役１名と社外監査役１名が兼職しており、当社グループ子会社の株式会社イレブン（平成24年９月１日付でウエルシア関西株式会社に商号変更）には、イオン株式会社から社外取締役１名が兼職しております。なお、寺島薬局株式会社には、イオン株式会社より執行役員として出向者を１名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりＰＢ(プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

⑦ 買収（M＆A）等の投資について

当社グループは、買収等を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収等を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収等時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成24年８月期末におけるのれんの残高は8,196百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、293,378百万円（前年同期比8.3％増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が70,931百万円（同0.4％増）、調剤が29,911百万円（同25.2％増）、化粧品が54,814百万円（同8.2％増）、家庭用雑貨が41,865百万円（同7.0％増）、食品が69,580百万円（同10.6％増）、その他が26,275百万円（同11.3％増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は86,456百万円（前年同期比9.1％増）となり、利益率は29.5％となっております。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、74,967百万円（前年同期比9.7％増）となりました。

（営業利益・経常利益）

上記の結果、営業利益は11,488百万円（前年同期比5.7％増）、経常利益は12,292百万円（同7.9％増）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、特別損失として減損損失470百万円（前年同期比50.7％減）等を計上し、5,899百万円（同29.8％増）となりました。

② 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産合計は47,588百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,190百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、売掛金が1,075百万円、商品が980百万円増加したものの、現金及び預金が3,581百万円、繰延税金資産が1,222百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産合計は63,372百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,879百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が8,010百万円増加したものの、のれんが1,326百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債合計は51,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,932百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が862百万円、短期借入金が1,878百万円増加したものの、未払法人税等が2,367百万円、ポイント引当金が1,663百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債合計は16,442百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,178百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が803百万円、資産除去債務が239百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は42,792百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,443百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当705百万円による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益5,899百万円を計上したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「１　業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3)　今後の方針について

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」、「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス＆ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

② 目標とする経営指標

当社は、ＲＯＥ（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な超高齢社会に対応し、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については79店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、112億58百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年８月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエア	ソフトウエア仮勘定	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	12	39	―	159	169	379	45 〔3〕

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年８月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ウエルシア関東㈱	本部 (埼玉県さいたま市見沼区)	本社機能	38	11	51 (242)	234	―	337	122 〔17〕
	営業所 (山梨県甲州市)	事務業務	―	0	―	―	0	0	2 〔―〕
	営業所 (群馬県太田市)	事務業務	41	0	―	―	0	41	4 〔3〕
	物流倉庫 (埼玉県北葛飾郡)	倉庫	1	―	―	―	0	1	― 〔―〕
	茨城県 15店舗	店舗	697	5	589 (15,786)	62	―	1,354	65 〔155〕
	栃木県 27店舗	店舗	230	15	―	277	―	523	111 〔256〕
	群馬県 34店舗	店舗	820	55	165 (2,378)	420	―	1,461	140 〔257〕
	埼玉県 126店舗	店舗	2,333	86	81 (429)	1,300	56	3,858	546 〔1,090〕
	千葉県 75店舗	店舗	2,431	75	807 (7,710)	1,109	―	4,424	337 〔778〕
	東京都 63店舗	店舗	462	20	857 (1,963)	611	―	1,951	243 〔594〕
	神奈川県 17店舗	店舗	1,074	7	1,001 (6,422)	372	―	2,455	67 〔174〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
	新潟県 28店舗	店舗	1,451	51	―	335	―	1,838	102 〔257〕
	山梨県 27店舗	店舗	997	23	377 (6,363)	436	―	1,834	83 〔291〕
	長野県 3店舗	店舗	133	1	―	105	―	240	7 〔37〕
	その他	―	331	11	128 (2,506)	28	―	501	― 〔―〕
ウエルシアプラス㈱	本社 (埼玉県 川口市)	本社機能	3	1	―	1	0	6	16 〔4〕
㈱高田薬局	本社 (静岡県 静岡市葵区)	本社機能	88	5	319 (2,197)	25	0	438	77 〔22〕
	研修所 (静岡県 静岡市葵区)	研修施設	62	―	68 (383)	―	―	130	― 〔―〕
	東京都 5店舗	店舗	6	1	―	5	―	13	16 〔32〕
	神奈川県 3店舗	店舗	114	4	―	103	―	222	7 〔29〕
	静岡県 115舗	店舗	2,857	120	501 (5,118)	701	0	4,181	371 〔736〕
	愛知県 9店舗	店舗	1,062	20	―	172	―	1,255	24 〔44〕
	その他	―	89	―	315 (5,044)	―	―	405	― 〔―〕
寺島薬局㈱	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	159	6	436 (4,359)	75	0	678	127 〔58〕
	事務所 (茨城県 つくば市)	事務業務	0	2	―	―	―	2	3 〔6〕
	事務所 (茨城県 猿島郡境町)	介護施設	18	0	―	―	―	18	3 〔2〕
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	1	0	33 (2,075)	―	0	35	― 〔―〕
	福島県 13店舗	店舗	321	13	―	70	―	405	27 〔127〕
	茨城県 95店舗	店舗	3,196	143	373 (7,227)	1,029	18	4,762	334 〔1,160〕
	栃木県 13店舗	店舗	355	8	―	75	―	438	34 〔139〕
	埼玉県 2店舗	店舗	47	1	―	20	―	69	4 〔23〕
	千葉県 2店舗	店舗	26	1	―	20	―	48	5 〔23〕
	長野県 11店舗	店舗	248	17	―	89	―	355	29 〔114〕
	その他	―	91	0	11 (52)	―	―	103	― 〔―〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱イレブン	本部 (大阪府 堺市南区)	本社機能	90	37	293 (5,062)	―	8	429	70 〔7〕
	営業所 (兵庫県 南あわじ市)	事務業務	―	0	―	―	0	0	― 〔―〕
	大阪府 54店舗	店舗	642	144	―	―	―	786	227 〔446〕
	兵庫県 14店舗	店舗	427	96	36 (648)	52	―	613	47 〔76〕
	奈良県 2店舗	店舗	15	29	―	―	―	44	7 〔11〕
	和歌山県 4店舗	店舗	62	1	―	―	―	64	14 〔30〕
	三重県 7店舗	店舗	169	30	―	―	―	199	15 〔16〕
	その他	―	7	―	116 (878)	―	―	123	― 〔―〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であり、外数表示しております。
3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輌運搬具の合計額であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都千代田区)	システム投資	1,754	169	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	―
ウエルシア関東㈱	関東地方 28店舗	店舗新設	3,754	471	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	24,430
	中部地方 ９店舗	店舗新設	1,072	104	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	7,323
㈱高田薬局	中部地方 15店舗	店舗新設	1,971	61	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	10,868
寺島薬局㈱	東北地方 ６店舗	店舗新設	146	4	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	944
	関東地方 ８店舗	店舗新設	1,838	89	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	11,874
	中部地方 １店舗	店舗新設	179	―	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	924
㈱イレブン	近畿地方 ９店舗	店舗新設	1,340	85	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	6,360

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、商品代金は含まれておりません。
3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。
4 上記設備は平成25年８月期中に着手・完成する予定でありますが、時期については未定であります。
5 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

(注) 平成23年９月１日付で、普通株式１株につき1.1株の株式分割を実施しました。同日付で株式分割に伴う定款変更が行われ発行可能株式総数は5,624,400株増加し、61,868,400株となっております。

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,496,167	18,574,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,496,167	18,574,343	―	―

(注) 平成24年９月１日付で、株式会社ドラッグフジイを完全子会社とする株式交換を行いました。これにより発行済株式の総数は78,176株増加し、18,574,343株となりました。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年９月１日 (注) １	14,065	14,065	1,000	1,000	250	250
平成22年３月１日 (注) ２	2,749	16,814	―	1,000	―	250
平成23年９月１日 (注) ３	1,681	18,496	―	1,000	―	250

(注) １　設立に伴う増加であります。
２　株式会社イレブンを完全子会社とする株式交換による増加であります。
発行価格　1,256.4円
資本組入額　―円
(交換比率　１：19.5)
３　平成23年９月１日付で普通株式１株につき1.1株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は1,681,469株増加して18,496,167株となっております。
４　平成24年９月１日付で、株式会社ドラッグフジイを完全子会社とする株式交換を行いました。これにより発行済株式総数が78,176株増加し、18,574,343株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	27	20	57	118	－	5,898	6,120	－
所有株式数（単元）	－	25,295	677	74,657	14,903	－	68,189	183,721	124,067
所有株式数の割合（%）	－	13.77	0.37	40.64	8.11	－	37.11	100.00	－

（注）１ 自己株式19,969株は、「個人その他」に199単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。
２ 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目５－１	5,398	29.19
髙田隆右	静岡県静岡市葵区	1,049	5.68
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	858	4.64
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目１-21	708	3.83
グローウェルホールディングス従業員持株会（注）	東京都千代田区神田須田町１丁目９番地 神田須田町プレイス３階	647	3.50
槌屋茂康	大阪府堺市南区	554	3.00
株式会社槌屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	541	2.93
鈴木孝之	埼玉県春日部市	491	2.66
有限会社槌屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	491	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	446	2.41
計	－	11,189	60.50

（注）平成24年９月１日付で、グローウェルホールディングス従業員持株会は、ウエルシアホールディングス従業員持株会に名称変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,352,200	183,522	―
単元未満株式	普通株式 124,067	―	―
発行済株式総数	18,496,167	―	―
総株主の議決権	―	183,522	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） グローウェルホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目９番地 神田須田町プレイス３階	19,900	―	19,900	0.11
計	―	19,900	―	19,900	0.11

（注）平成24年９月１日付で、グローウェルホールディングス株式会社は、ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,230	5
当期間における取得自己株式	89	0

(注) １．当事業年度における取得自己株式数には、平成23年９月１日で行った１株につき1.1株の株式分割による取得分1,595株が含まれております。

２．当期間における取得自己株式には、平成24年11月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	217	0	－	－
保有自己株式数	19,969	－	20,058	－

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、１株当たり年40円（うち中間配当金20円）の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当５円を実施し、合計１株当たり年45円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年４月13日取締役会	369	20.00
平成24年10月22日取締役会	461	25.00

４ 【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
最高(円)	2,440	2,390	2,240	3,170 ※ 2,708
最低(円)	1,150	1,700	1,777	2,420 ※ 1,727

（注）１.当社株式は平成24年４月27日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。
２.最高・最低株価は、平成24年４月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第４期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	2,400	2,605 ※ 2,708	2,680	2,799	3,170	2,885
最低(円)	2,030	2,551 ※ 2,291	2,483	2,420	2,782	2,632

（注）最高・最低株価は、平成24年４月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、平成24年４月の月別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	－	鈴木孝之	昭和12年10月１日生	昭和36年４月 昭和40年12月 平成７年３月 平成９年９月 平成16年11月 平成20年５月 平成20年９月 平成21年１月 平成22年９月	日研化学株式会社入社 鈴木薬局開設 株式会社に改組するとともに商号変更に伴い株式会社グリーンクロス代表取締役社長 合併により株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 株式会社高田薬局取締役 当社代表取締役会長（現任） 寺島薬局株式会社取締役 ウエルシア関東株式会社代表取締役会長（現任）	（注）4	491
代表取締役社長	執行役員最高業務執行責任者	髙田隆右	昭和23年９月25日生	昭和48年４月 昭和58年11月 平成４年11月 平成20年５月 平成20年９月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月	高田薬局勤務 株式会社高田薬局設立　取締役 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役（現任） 当社代表取締役社長 株式会社高田薬局代表取締役会長（現任） 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者（現任） 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司副董事長（現任）	（注）4	1,049
取締役副社長	－	池野隆光	昭和18年９月20日生	昭和40年４月 昭和46年６月 平成14年３月 平成14年11月 平成16年11月 平成20年９月 平成20年12月 平成21年１月 平成21年11月 平成22年９月 平成22年11月 平成23年９月	全薬工業株式会社入社 池野ドラッグを開設 合併により、株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）入社 同社取締役副社長商品本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役グループ総務本部長 ウエルシア関東株式会社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長 当社取締役 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長（現任） 寺島薬局株式会社取締役 当社取締役副社長（現任） 寺島薬局株式会社代表取締役会長（現任）	（注）4	283

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	執行役員グループ経営管理本部長	佐藤範正	昭和32年６月27日生	昭和59年10月 平成12年１月 平成12年11月 平成16年11月 平成20年９月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月	株式会社アスキー入社 ウエルシア関東株式会社入社 同社取締役経理部長 同社取締役財務経理本部長 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・ＩＲ本部長 当社取締役兼執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長 ウエルシア関東株式会社取締役（現任） 当社常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長（現任） 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司監事（現任）	（注）4	4
常務取締役	－	松本忠久	昭和33年９月21日生	昭和58年４月 平成３年６月 平成10年５月 平成16年12月 平成18年３月 平成20年３月 平成20年５月 平成20年９月 平成21年11月 平成22年８月 平成22年９月 平成23年９月 平成23年11月	株式会社サンドラッグ入社 株式会社いいの入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 合併によりウエルシア関東株式会社取締役副社長営業副本部長 同社取締役副社長商品本部長 株式会社高田薬局取締役 当社取締役グループ経営企画本部長 当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長 寺島薬局株式会社取締役 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役（現任） 寺島薬局株式会社取締役 当社常務取締役（現任） 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司董事兼総経理（現任）	（注）4	4
取締役	－	槌屋茂康	昭和25年５月10日生	昭和50年２月 平成元年４月 平成22年11月	株式会社イレブン（現ウエルシア関西株式会社）設立　代表取締役社長（現任） 社団法人堺市薬剤師会会長 当社取締役（現任）	（注）4	554

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員グループ営業企画本部長	水野秀晴	昭和29年１月22日生	平成４年６月 平成９年９月 平成13年11月 平成16年11月 平成20年12月 平成21年５月 平成22年11月 平成23年９月 平成23年11月	有限会社鈴木ファーマスイ取締役営業部長 合併により株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）取締役 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役商品本部長 同社専務取締役営業本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長（現任） ウエルシア関東株式会社取締役副社長（現任） 当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長（現任）	(注)4	17
取締役	－	山田一雄	昭和19年１月29日生	昭和57年６月 平成２年６月 平成10年５月 平成21年11月 平成22年３月 平成22年11月 平成23年９月	株式会社いなげや入社 同社取締役 株式会社ウエルパーク代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社入社 取締役副社長　業務改革担当 株式会社イレブン（現ウエルシア関西株式会社）取締役（現任） 株式会社高田薬局取締役（現任） 当社取締役（現任） ウエルシア関東株式会社取締役副社長　営業本部長（現任）	(注)4	0
取締役	－	髙田都子	昭和28年１月12日生	昭和52年４月 昭和58年11月 平成７年４月 平成20年５月 平成21年11月 平成23年11月	高田薬局入社 株式会社高田薬局設立　取締役 同社取締役副社長 ウエルシア関東株式会社取締役 株式会社高田薬局代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	－	井元哲夫	昭和25年３月16日生	昭和49年３月 平成10年３月 平成10年５月 平成14年５月 平成15年10月 平成18年５月 平成19年４月 平成20年10月 平成22年５月 平成23年３月 平成23年６月 平成23年８月 平成23年11月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 同社人事本部長 同社取締役 同社グループ人事本部長 株式会社マイカル九州（現イオン九州株式会社）取締役兼代表執行役社長 イオン株式会社常務執行役 同社グループ人事総務・企業倫理担当 株式会社ＣＦＳコーポレーション代表取締役副社長 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス株式会社取締役会長 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者（現任） 株式会社イオン銀行取締役副会長 株式会社ツルハホールディングス社外監査役（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	（注）4	－
常勤監査役	－	渡邉一行	昭和14年１月２日生	昭和30年６月 平成12年３月 平成15年11月 平成20年９月	エスエス製薬株式会社入社 ウエルシア関東株式会社入社 監査室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役（現任）	（注）5	7
監査役	－	谷内寿照	昭和20年６月11日生	昭和48年12月 平成２年２月 平成２年５月 平成７年５月 平成15年５月 平成17年５月 平成18年５月 平成21年５月 平成21年11月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 同社経営管理本部長兼関連企業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役内部監査担当 イオン株式会社顧問（現任） イオンクレジットサービス株式会社常勤監査役（現任） 株式会社ＣＦＳコーポレーション社外監査役（現任） エー・シー・エス債権管理回収株式会社社外監査役（現任） イオン保険株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	（注）6	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役	－	松田　肇	昭和20年４月20日生	昭和44年４月 平成７年５月 平成９年１月 平成13年４月 平成20年７月 平成21年６月 平成21年11月 平成22年７月 平成22年11月 平成24年４月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行本店管財部長 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務 ＳＭＢＣコンサルティング株式会社代表取締役専務 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社監査役（現任） ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役（現任） 株式会社ボブソン社外監査役 株式会社万松楼社外取締役 当社監査役（現任） ななっく株式会社社外監査役（現任）	(注)7	－
監査役	－	加々美博久	昭和29年７月13日生	昭和58年４月 平成７年４月 平成13年10月 平成20年６月 平成22年４月 平成24年11月	裁判官任官 東京弁護士会へ弁護士登録 西内・加々美法律事務所開設パートナー（現任） 日東工器株式会社監査役（現任） 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	－
計							2,646

（注）１　所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数（単元未満株を含む。）を記載しております。なお、提出日現在（平成24年11月28日）の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成24年８月末現在の実質持株数を記載しております。

２　井元哲夫氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」であります。

３　谷内寿照氏、松田肇氏及び加々美博久氏は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

４　平成25年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　平成28年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６　平成25年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

７　平成26年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

８　取締役髙田都子は、代表取締役社長髙田隆右の妹であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

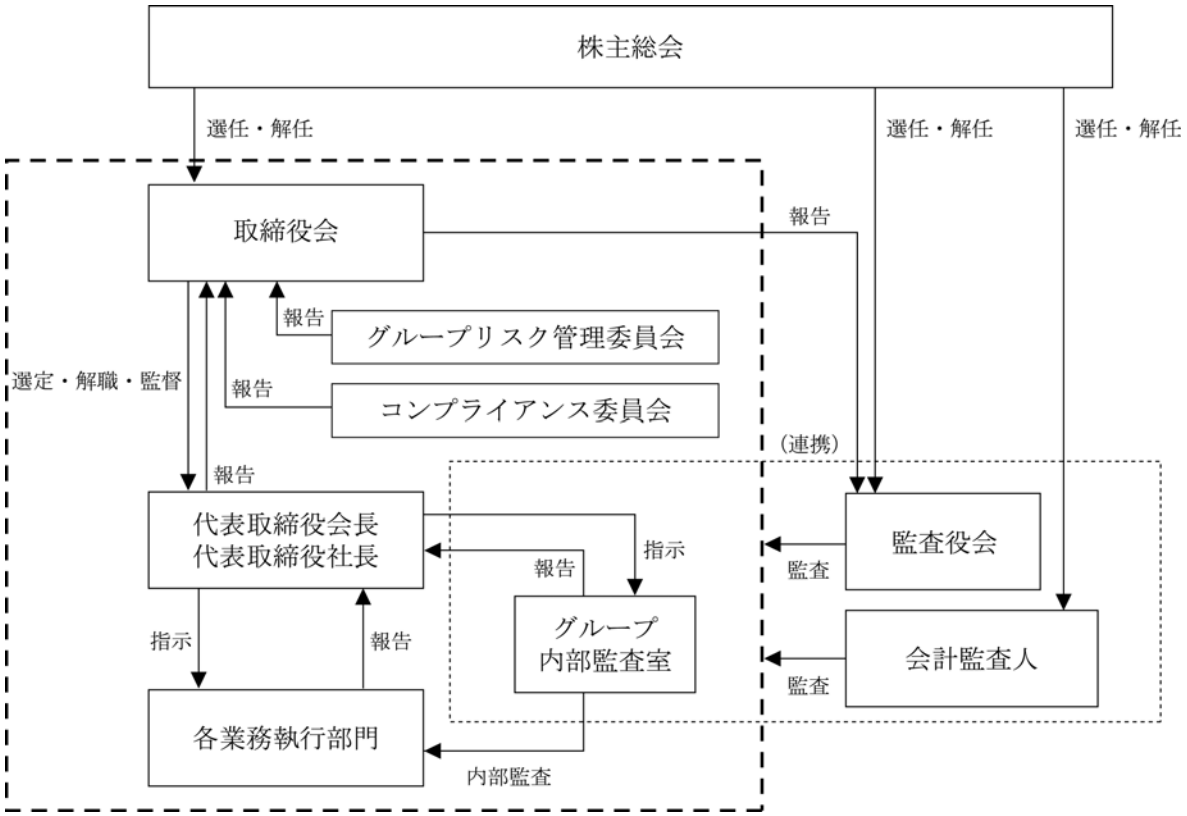
・企業統治の体制の概要

当社グループは、変化の激しい経営環境下におきまして、コンプライアンスを重視した透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役１名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として３名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

（コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要）



・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役１名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役３名を含む４名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門であるグループ内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、グループ内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設け、７名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役はグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し常勤監査役１名、社外監査役３名の４名体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、グループ内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役の井元哲夫氏は、イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者であり、これまでも複数の企業にて要職に就き、専門的見地から有用な意見を当社の経営に反映してもらうため選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を29.19%保有しております。社外取締役井元哲夫氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の谷内寿照氏は、イオン株式会社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役であり、豊富な経験と経営に関する高い見識を当社の監査に反映してもらうため選任いたしました。社外監査役谷内寿照氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役松田肇氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、西内・加々美法律事務所の開設パートナーであります。弁護士として法律専門家の立場から、コンプライアンス等を中心として、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、本人の同意をえたうえで独立役員として選任しております。社外監査役加々美博久氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	311	265	－	－	46	8
監査役（社外監査役を除く。）	8	8	－	－	0	1
社外役員	14	14	－	－	－	5

（注）退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会において承認された決議の範囲内で、取締役会において、各人の役位、在勤年数等をもとに、当期の業績及び業績への各人の貢献度等の諸般の事情を勘案して各役員の報酬を決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　１銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　１百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）ウエルシア関東株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　14銘柄

貸借対照表計上額の合計額　118百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
サンデン㈱	83	25	取引関係の維持・強化のため
㈱ツルハホールディングス	2	7	同業他社の情報を得るため
㈱クスリのアオキ	6	6	同業他社の情報を得るため
㈱サンドラッグ	2	4	同業他社の情報を得るため
コーセー㈱	1	2	取引関係の維持・強化のため
㈱武蔵野銀行	1	2	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬㈱	0	2	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険㈱	0	1	取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	2	0	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬㈱	1	0	取引関係の維持・強化のため

（注）特定投資株式の全10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
サンデン㈱	83	18	取引関係の維持・強化のため
㈱ツルハホールディングス	2	10	同業他社の情報を得るため
㈱クスリのアオキ	6	20	同業他社の情報を得るため
㈱サンドラッグ	2	5	同業他社の情報を得るため
コーセー㈱	1	2	取引関係の維持・強化のため
㈱武蔵野銀行	1	2	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬㈱	0	2	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険㈱	0	1	取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	2	0	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬㈱	1	0	取引関係の維持・強化のため

（注）特定投資株式の全10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員　業務執行社員	岸　洋平、廣田剛樹、有川　勉

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士　13名　　その他　14名

（注）その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年２月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会に決議によって、取締役及び監査役について、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	－	38	－
連結子会社	24	－	21	－
計	69	－	59	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

①　会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更にも的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。

②　会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1　【連結財務諸表等】
(1)　【連結財務諸表】
①　【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3　11,591	※3　8,009
売掛金	5,347	6,422
商品	28,398	29,378
繰延税金資産	1,951	729
その他	2,493	3,051
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	49,778	47,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,525	37,561
減価償却累計額	※5　△14,256	※5　△16,031
建物及び構築物（純額）	※2，※3　16,269	※2，※3　21,530
土地	※3　6,320	※3　6,567
リース資産	8,612	11,998
減価償却累計額	※5　△2,746	※5　△4,261
リース資産（純額）	5,865	7,737
その他	3,831	4,704
減価償却累計額	※5　△2,437	※5　△2,678
その他（純額）	1,394	2,026
有形固定資産合計	29,850	37,860
無形固定資産		
のれん	9,522	8,196
その他	662	863
無形固定資産合計	10,185	9,059
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　194	※1　244
長期貸付金	204	202
差入保証金	13,053	13,400
繰延税金資産	2,193	2,052
その他	897	570
貸倒引当金	△86	△18
投資その他の資産合計	16,457	16,451
固定資産合計	56,492	63,372
資産合計	106,271	110,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,363	34,225
短期借入金	※3，※4 6,725	※3，※4 8,604
リース債務	1,196	1,714
未払金	3,183	2,202
未払法人税等	3,735	1,368
賞与引当金	421	459
ポイント引当金	2,345	682
その他	2,685	2,469
流動負債合計	53,658	51,726
固定負債		
社債	20	―
長期借入金	※3，※4 7,681	※3，※4 7,701
リース債務	2,597	3,400
資産除去債務	1,663	1,903
退職給付引当金	586	605
役員退職慰労引当金	1,425	1,513
その他	1,288	1,317
固定負債合計	15,263	16,442
負債合計	68,922	68,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	17,479	22,673
自己株式	△33	△38
株主資本合計	36,171	41,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	24
その他の包括利益累計額合計	14	24
少数株主持分	1,163	1,407
純資産合計	37,349	42,792
負債純資産合計	106,271	110,960

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
売上高	270,816	293,378
売上原価	※1 191,581	※1 206,922
売上総利益	79,234	86,456
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,265	6,106
給料	26,372	29,701
賞与	1,427	939
賞与引当金繰入額	394	429
退職給付費用	230	322
役員退職慰労引当金繰入額	97	96
不動産賃借料	9,855	10,557
減価償却費	3,067	3,865
支払手数料	6,629	7,572
賃借料	1,101	820
のれん償却額	1,378	1,369
その他	12,547	13,186
販売費及び一般管理費合計	68,369	74,967
営業利益	10,864	11,488
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10	76
不動産賃貸料	126	207
固定資産受贈益	62	129
受取手数料	130	143
協賛金収入	151	272
その他	365	324
営業外収益合計	854	1,160
営業外費用		
支払利息	190	162
持分法による投資損失	28	30
不動産賃貸原価	45	93
その他	64	70
営業外費用合計	329	356
経常利益	11,390	12,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　27	－
投資有価証券売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	4	－
受取補償金	7	－
退職給付制度改定益	－	73
その他	－	4
特別利益合計	40	78
特別損失		
店舗閉鎖損失	※3　44	※3　46
固定資産売却損	※4　16	※4　2
固定資産除却損	※5　20	※5　73
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	1	1
減損損失	※6　954	※6　470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	791	－
災害による損失	※7　269	－
その他	218	24
特別損失合計	2,317	617
税金等調整前当期純利益	9,112	11,753
法人税、住民税及び事業税	5,588	4,220
法人税等調整額	△1,180	1,384
法人税等合計	4,408	5,604
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	6,148
少数株主利益	160	249
当期純利益	4,544	5,899

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,704	6,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	9
その他の包括利益合計	9	※1　9
包括利益	4,713	6,158
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,553	5,909
少数株主に係る包括利益	160	249

③　【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	17,725	17,725
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	17,725	17,725
利益剰余金		
当期首残高	13,523	17,479
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
当期変動額合計	3,956	5,193
当期末残高	17,479	22,673
自己株式		
当期首残高	△32	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△33	△38
株主資本合計		
当期首残高	32,215	36,171
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	3,955	5,189
当期末残高	36,171	41,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	14	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	14	24
少数株主持分		
当期首残高	1,007	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	244
当期変動額合計	155	244
当期末残高	1,163	1,407
純資産合計		
当期首残高	33,229	37,349
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	4,544	5,899
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	254
当期変動額合計	4,120	5,443
当期末残高	37,349	42,792

④　【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,112	11,753
減価償却費	3,122	3,970
減損損失	954	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	791	－
のれん償却額	1,378	1,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△67
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	67	87
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67	18
ポイント引当金の増減額（△は減少）	490	△1,664
受取利息及び受取配当金	△18	△83
支払利息	190	162
投資有価証券売却損益（△は益）	0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△10	2
建設協力金と相殺した賃借料	714	838
固定資産除却損	20	73
固定資産受贈益	△62	△129
売上債権の増減額（△は増加）	△979	△1,075
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,696	△851
仕入債務の増減額（△は減少）	1,617	788
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133	△124
その他	1,719	△1,117
小計	16,344	14,460
利息及び配当金の受取額	18	83
利息の支払額	△194	△162
法人税等の支払額	△4,606	△6,639
法人税等の還付額	73	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,635	7,924

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△120
定期預金の払戻による収入	1,148	490
有形固定資産の取得による支出	△4,381	△8,845
有形固定資産の売却による収入	763	31
無形固定資産の取得による支出	△199	△416
子会社株式の取得による支出	△10	－
保険積立金の解約による収入	－	220
敷金の差入による支出	△1,678	△1,996
敷金の回収による収入	183	206
その他	△62	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△761	1,424
長期借入れによる収入	1,000	5,240
長期借入金の返済による支出	△4,692	△4,765
社債の償還による支出	△752	△160
配当金の支払額	△587	△705
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,022	△1,475
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	－	0
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	△451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	△3,211
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	－
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	11,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1　11,005	※1　7,794

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

連結子会社の名称

ウエルシア関東㈱

㈱高田薬局

ウエルシアプラス㈱

㈲コア・コーポレーション

寺島薬局㈱

㈱イレブン

(注) 平成23年10月１日付でe welciaヤマト㈱は、ウエルシアプラス㈱に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数　３社

非連結子会社の名称

㈲ウィンダー・インク

㈱プラドウィン

ウエルシアオアシス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数　３社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーエムキュー㈱

㈱ドラッグフジイ

聯華毎日鈴商業（上海）有限公司

なお、聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、当連結会計年度に設立し、株式を取得したことにより新たに持分法を適用した関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈲ウィンダー・インク

㈱プラドウィン

ウエルシアオアシス㈱

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式（非連結）

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年４月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	８年～18年
機械装置	７年～17年
車両運搬具	５年
器具備品	３年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産（その他－長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～８年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～８年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については「１株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた70百万円は、「その他」897百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
投資有価証券（株式）	70	107

※２ 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
建物及び構築物	11	60

※３ 担保に供している資産及びこれに対応する債務

（担保に供している資産）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
現金及び預金（定期預金）	45	45
土地	2,018	1,985
建物及び構築物	373	359
計	2,437	2,389

（前連結会計年度）

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額10,093百万円）を担保に供しております。

（当連結会計年度）

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額10,093百万円）を担保に供しております。

（上記に対応する債務）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
短期借入金	1,160	2,370
長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	6,608	6,822
計	7,768	9,192

（前連結会計年度）

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。

（当連結会計年度）

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。

※４ 財務制限条項

連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年７月31日付シンジケートローン契約

① 特定融資枠契約の総額

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
5,000	5,000

② 借入実行残高

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
2,500	1,250

③ 財務制限条項

各決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年２月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80％以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について２期連続して損失を計上しないこと。

※５ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上原価	594	616

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
土地	24	－
その他（車両運搬具）	3	－
計	27	－

※３　店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
中途解約金	43	46
撤去費用	0	0
計	44	46

※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
土地	16	1
建物及び構築物	－	0
計	16	2

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
建物及び構築物	14	61
その他（器具備品等）	5	11
計	20	73

※６　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

場　　所	千葉県、東京都、静岡県他	
用　　途	ドラッグストア事業用店舗等	
種　　類	リース資産、建物及び構築物等	
金　　額	リース資産	291百万円
	建物及び構築物	633百万円
	その他	29百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキュッシュ・フローから概ね独立したキュッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（954百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

場　　所	埼玉県、東京都、群馬県他	
用　　途	ドラッグストア事業用店舗等	
種　　類	リース資産、建物及び構築物、土地等	
金　　額	リース資産	60百万円
	建物及び構築物	297百万円
	土地	67百万円
	その他	44百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキュッシュ・フローから概ね独立したキュッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（470百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

※７　災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主にたな卸資産の滅失損失、店舗復旧費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	13百万円
税効果額	△3百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円
その他の包括利益合計	9百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	16,814,698	－	－	16,814,698

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	15,464	492	－	15,956

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　492株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年８月31日	平成22年11月29日
平成23年４月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年２月28日	平成23年５月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成23年８月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	16,814,698	1,681,469	－	18,496,167

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割（1：1.1）による増加　　1,681,469株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	15,956	4,230	217	19,969

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割（1：1.1）による増加　　1,595株

単元未満株式の買取りによる増加　　2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　217株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	335	20.00	平成23年８月31日	平成23年11月28日
平成24年４月13日 取締役会	普通株式	369	20.00	平成24年２月29日	平成24年５月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	461	25.00	平成24年８月31日	平成24年11月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
現金及び預金勘定	11,591	8,009
預入期間３ヶ月超の定期預金	△586	△215
現金及び現金同等物	11,005	7,794

（リース取引関係）

1　所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として建物、ＰＯＳレジ及びゴンドラ什器（器具備品）であります。

② 無形固定資産

主としてＰＯＳレジ用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,289	4,239	609	4,440
車輌運搬具	33	24	8	0
器具備品	2,658	2,053	274	330
ソフトウエア	837	666	19	151
合計	12,819	6,984	912	4,922

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年８月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,170	4,694	592	3,883
車輌運搬具	21	17	0	2
器具備品	1,111	986	95	29
ソフトウエア	483	461	2	18
合計	10,785	6,160	691	3,934

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	1,096	629
１年超	4,434	3,726
合計	5,530	4,355
リース資産減損勘定の残高	747	613

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
支払リース料	1,488	1,016
リース資産減損勘定取崩額	191	163
減価償却費相当額	1,339	949
支払利息相当額	39	25
減損損失	313	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

３　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
１年内	3,759	4,123
１年超	34,413	36,638
合計	38,172	40,761

（前連結会計年度）

上記の１年内に3,751百万円、１年超に34,391百万円の不動産リースが含まれております。

（当連結会計年度）

上記の１年内に4,114百万円、１年超に36,622百万円の不動産リースが含まれております。

4　ファイナンス・リース取引

（貸主側）

(1) リース投資資産の内容

投資その他の資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
リース料債権部分	136	128
見積残存価額部分	75	75
受取利息相当額	52	48
リース投資資産	159	155

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	8	8	8	8	8	96
リース投資資産	3	4	4	4	4	138

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年８月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	8	8	8	8	8	88
リース投資資産	4	4	4	4	4	134

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（貸主側）

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	204	147	56

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年８月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	204	155	48

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
１年内	9	7
１年超	33	26
合計	43	33

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
受取リース料	22	22
減価償却費	12	12
受取利息相当額	9	8

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

5　オペレーティング・リース取引

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
１年内	313	418
１年超	2,129	3,871
合計	2,443	4,290

（前連結会計年度）

上記の１年内に313百万円、１年超に2,129百万円の不動産リースが含まれております。

（当連結会計年度）

上記の１年内に418百万円、１年超に3,871百万円の不動産リースが含まれております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が１年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金であり、金利の変動リスク・流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・借入金については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（平成23年８月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,591	11,591	－
(2) 売掛金	5,347	5,347	－
(3) 投資有価証券	66	66	－
(4) 差入保証金(※１)	6,628	5,588	△1,040
資産計	23,633	22,593	△1,040
(1) 買掛金	33,363	33,363	－
(2) 長期借入金(※２)	11,561	11,570	9
負債計	44,924	44,934	9

（※１）差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

（※２）長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年８月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,009	8,009	－
(2) 売掛金	6,422	6,422	－
(3) 投資有価証券	79	79	－
(4) 差入保証金(※１)	7,174	6,021	△1,152
資産計	21,686	20,533	△1,152
(1) 買掛金	34,225	34,225	－
(2) 長期借入金(※２)	12,035	12,040	4
負債計	46,261	46,265	4

（※１）差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。
（※２）長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（４）差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

（１）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年８月31日	平成24年８月31日
非上場株式	127	165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年８月31日）

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	9,108	－	－	－
差入保証金	792	1,677	1,574	2,584
合計	9,900	1,677	1,574	2,584

当連結会計年度（平成24年８月31日）

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	4,341	－	－	－
差入保証金	969	1,675	1,662	2,867
合計	5,310	1,675	1,662	2,867

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年８月31日）

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	160	20	－	－	－	－
長期借入金	3,879	3,489	2,035	1,470	575	110
リース債務	1,196	1,166	805	458	164	4

当連結会計年度（平成24年８月31日）

社債、長期借入金及びリース債務については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年８月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50	25	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	25	△9
合計	66	50	16

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年８月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68	27	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	14	△3
合計	79	41	37

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	0

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について１百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について１百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成23年８月に退職金規定を改定し、平成23年９月より適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、平成23年９月に退職金規程を改定し、平成23年９月より退職一時金制度に確定拠出年金制度を加えた退職金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
(1)退職給付債務	△1,392	△1,564
(2)年金資産	789	746
(3)未積立退職給付債務	△603	△818
(4)未認識過去勤務債務	△20	△9
(5)未認識数理計算上の差異	37	222
(6)退職給付引当金	△586	△605

3　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
(1)勤務費用	188	179
(2)利息費用	21	18
(3)期待運用収益	△2	△2
(4)過去勤務債務の費用処理額	－	△3
(5)数理計算上の差異の費用処理額	13	2
(6)確定拠出年金拠出額	8	126
(7)退職給付費用	230	322

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
1.5～2.0%	0.7～1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
0.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５～８年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５～８年

（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	308	141
未払事業所税	42	42
賞与引当金	174	177
一括償却資産	29	23
ポイント引当金	951	259
リース資産減損勘定	60	39
未払費用	141	34
未払金	210	5
その他	32	5
繰延税金資産合計	1,951	729
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	591	551
退職給付引当金	277	270
一括償却資産	42	46
減損損失	792	655
投資有価証券評価損	26	21
減価償却費超過額	480	509
リース資産減損勘定	243	183
貸倒引当金	35	7
資産除去債務	681	689
その他	81	78
繰延税金資産小計	3,251	3,013
評価性引当額	△514	△438
繰延税金資産合計	2,737	2,575
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	10	13
連結受入資産評価差額	196	155
資産除去費用	333	351
その他	2	2
繰延税金負債合計	543	523
繰延税金資産（固定）純額	2,193	2,052
繰延税金資産の純額	4,144	2,781

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
住民税均等割等	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	△0.2
のれん償却	5.3	4.1
評価性引当額の増減	0.2	△0.3
税率変更による影響	－	2.8
雇用促進税制による税額控除	－	△1.4
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	47.7

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年９月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年９月１日から平成27年８月31日までのものは38.0%、平成27年９月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が328百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が330百万円、その他有価証券評価差額金が１百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約の伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除却費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
期首残高（注）	1,539	1,673
有形固定資産の取得による増加額	144	246
時の経過による調整額	28	32
資産除去債務の履行による減少額	△39	△31
期末残高	1,673	1,921

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	髙田隆右	－	－	当社代表取締役社長 ㈱高田薬局代表取締役会長	(被所有) 直接5.68	㈱高田薬局 連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	105	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱槌屋総研	大阪府和泉市	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.93	㈱イレブン 店舗賃借	店舗の賃借	28	前払費用 差入保証金	2 16

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　髙田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。

２　連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。

３　㈱槌屋総研は、当社取締役である槌屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

４　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	髙田隆右	－	－	当社代表取締役社長 ㈱高田薬局代表取締役会長	(被所有) 直接5.68	㈱高田薬局 連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	104	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱槌屋総研	大阪府和泉市	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.93	㈱イレブン 店舗賃借	店舗の賃借	26	前払費用 差入保証金	1 16

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　髙田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。

２　連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。

３　㈱槌屋総研は、当社取締役である槌屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

４　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額	1,958円26銭	2,239円92銭
１株当たり当期純利益金額	245円92銭	319円29銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は平成23年９月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	37,349	42,792
普通株式に係る純資産額（百万円）	36,186	41,385
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	1,163	1,407
普通株式の発行済株式数（千株）	18,496	18,496
普通株式の自己株式数（千株）	17	19
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	18,478	18,476

４　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,544	5,899
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,544	5,899
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,478	18,476

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額　　2,154円09銭

１株当たり当期純利益金額　　270円51銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱高田薬局	第１回 無担保社債	平成16年 ９月27日	40 (40)	－ (－)	0.89	無担保社債	平成23年 ９月27日
㈱イレブン	第１回 無担保社債	平成17年 12月22日	70 (60)	10 (10)	1.05	無担保社債	平成24年 12月21日
㈱イレブン	第２回 無担保社債	平成17年 12月22日	70 (60)	10 (10)	0.55	無担保社債	平成24年 12月21日
合計	－	－	180 (160)	20 (20)	－	－	－

(注) １ 「当期末残高」欄の(内書)は、１年以内償還予定の金額であります。
２ 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
20	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,846	4,270	0.47	－
１年以内に返済予定の長期借入金	3,879	4,334	0.71	－
１年以内に返済予定のリース債務	1,196	1,714	1.08	－
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	7,681	7,701	0.71	平成26年５月26日～ 平成29年８月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	2,597	3,400	1.08	平成25年９月５日～ 平成29年８月23日
合計	18,201	21,421	－	－

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	2,979	2,489	1,542	690
リース債務	1,349	1,011	736	303

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,673	279	31	1,921

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	69,924	141,689	214,866	293,378
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	2,536	5,730	7,881	11,753
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,270	2,646	3,701	5,899
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.74	143.25	200.36	319.29

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	68.74	74.51	57.11	118.93

2　【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①　【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220	700
売掛金	―	0
貯蔵品	0	―
前払費用	15	13
繰延税金資産	29	12
未収入金	174	48
その他	10	24
流動資産合計	451	800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17	18
減価償却累計額	△2	△6
建物及び構築物（純額）	14	12
工具、器具及び備品	29	67
減価償却累計額	△13	△28
工具、器具及び備品（純額）	16	39
有形固定資産合計	31	51
無形固定資産		
ソフトウエア	94	159
ソフトウエア仮勘定	―	169
無形固定資産合計	94	328
投資その他の資産		
投資有価証券	―	1
関係会社株式	27,884	27,933
長期貸付金	39	65
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	33	24
差入保証金	51	53
投資その他の資産合計	28,011	28,080
固定資産合計	28,137	28,460
資産合計	28,588	29,260

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	―	0
1年内返済予定の長期借入金	―	48
未払金	88	73
未払費用	13	17
その他	2	38
流動負債合計	105	177
固定負債		
長期借入金	―	156
役員退職慰労引当金	93	140
資産除去債務	1	1
固定負債合計	95	298
負債合計	200	475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	26,334	26,334
資本剰余金合計	26,584	26,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	830	1,231
利益剰余金合計	830	1,231
自己株式	△26	△31
株主資本合計	28,388	28,784
純資産合計	28,388	28,784
負債純資産合計	28,588	29,260

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当事業年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
営業収益		
受取配当金	※1 873	※1 924
経営指導料	※1 900	※1 1,272
その他の売上高	－	1
営業収益合計	1,773	2,197
営業原価	－	1
営業総利益	1,773	2,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58	71
役員報酬	225	287
給料	213	231
役員退職慰労引当金繰入額	39	46
支払手数料	253	184
寄付金	63	12
その他	228	246
販売費及び一般管理費合計	1,082	1,080
営業利益	690	1,116
営業外収益		
受取手数料	※1 41	※1 365
その他	2	5
営業外収益合計	44	370
営業外費用		
支払利息	－	0
事務所移転費用	1	－
受取手数料原価	－	223
その他	0	0
営業外費用合計	1	224
経常利益	733	1,262
特別損失		
固定資産除却損	※2 1	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	－
特別損失合計	1	－
税引前当期純利益	732	1,262
法人税、住民税及び事業税	3	131
法人税等調整額	△32	24
法人税等合計	△28	156
当期純利益	761	1,106

③　【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	26,334	26,334
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	26,334	26,334
資本剰余金合計		
当期首残高	26,584	26,584
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	26,584	26,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	657	830
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	761	1,106
当期変動額合計	173	400
当期末残高	830	1,231
利益剰余金合計		
当期首残高	657	830
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	761	1,106
当期変動額合計	173	400
当期末残高	830	1,231

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△26	△31
株主資本合計		
当期首残高	28,216	28,388
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	761	1,106
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	172	396
当期末残高	28,388	28,784
純資産合計		
当期首残高	28,216	28,388
当期変動額		
剰余金の配当	△587	△705
当期純利益	761	1,106
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	172	396
当期末残高	28,388	28,784

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
器具備品	３年～８年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4　引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【会計方針の変更】

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については「１株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
受取配当金	873	924
経営指導料	900	1,272
受取手数料	40	355

※２　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
建物及び構築物	1	－
工具、器具及び備品	0	－
計	1	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	15,464	492	－	15,956

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　492株

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当事業年度末 （株）
普通株式	15,956	4,230	217	19,969

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割（1：1.1）による増加　　1,595株

単元未満株式の買取りによる増加　　2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　217株

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年８月31日	平成24年８月31日
(1) 子会社株式	27,844	27,844
(2) 関連会社株式	40	88
計	27,884	27,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	26	－
その他	2	12
繰延税金資産合計	29	12
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	38	50
繰越欠損金	15	－
一括償却資産	1	0
資産除去債務	0	0
その他	0	－
繰延税金資産小計	55	51
評価性引当額	△21	△26
繰延税金資産合計	33	24
繰延税金負債（固定）		
資産除去費用	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産合計（固定）純額	33	24
繰延税金資産の純額	62	37

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
法定実効税率	40.7％	40.7％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5	△29.8
評価性引当額の増減	3.0	0.7
税率変更による影響	－	0.3
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.9	12.4

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年９月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年９月１日から平成27年８月31日までのものは38.0％、平成27年９月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が４百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が４百万円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額	1,536円27銭	1,557円91銭
１株当たり当期純利益金額	41円18銭	59円87銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は平成23年９月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,388	28,784
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,388	28,784
普通株式の発行済株式数(千株)	18,496	18,496
普通株式の自己株式数(千株)	17	19
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,478	18,476

４　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	761	1,106
普通株式に係る当期純利益(百万円)	761	1,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,478	18,476

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

１株当たり純資産額　　1,689円90銭

１株当たり当期純利益金額　　45円30銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物及び構築物	－	－	－	18	6	3	12
工具、器具及び備品	－	－	－	67	28	14	39
有形固定資産計	－	－	－	85	34	18	51
無形固定資産							
ソフトウエア	114	97	－	212	52	33	159
ソフトウエア仮勘定	－	169	－	169	－	－	169
無形固定資産計	－	266	－	381	52	33	328
投資その他の資産							
長期前払費用	－	－	－	3	1	0	2
投資その他の資産計	－	－	－	3	1	0	2

（注） 有形固定資産及び投資その他の資産の金額は、資産総額の１％以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
役員退職慰労引当金	93	46	－	－	140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	502
通知預金	192
別段預金	4
計	700
合計	700

② 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
ウエルシア関東株式会社	15,937
株式会社高田薬局	8,375
株式会社イレブン	3,531
(関連会社株式)	
ジーエムキュー株式会社	40
聯華毎日鈴商業(上海)有限公司	48
株式会社ドラッグフジイ	0
合計	27,933

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	２月末日 ８月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	有料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.welcia.co.jp/
株主に対する特典	毎年８月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 （贈呈基準） 100株以上500株未満保有の株主　3,000円分 500株以上保有の株主　5,000円分

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第３期(自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日)　平成23年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第４期第１四半期(自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日)　平成24年１月13日関東財務局長に提出。
第４期第２四半期(自　平成23年12月１日　至　平成24年２月29日)　平成24年４月13日関東財務局長に提出。
第４期第３四半期(自　平成24年３月１日　至　平成24年５月31日)　平成24年７月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成23年11月29日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年７月17日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年７月20日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月21日

ウエルシアホールディングス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　洋　平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　田　剛　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有　川　　勉	㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）の平成23年９月１日から平成24年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成24年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）の平成24年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、ウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）が平成24年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月21日

ウエルシアホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　洋　平	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　田　剛　樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有　川　勉	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）の平成23年９月１日から平成24年８月31日までの第４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社（旧会社名　グローウェルホールディングス株式会社）の平成24年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。